

中部圏における巨大地震への備え

平成24年10月26日

中部地方整備局 企画部長

田村 秀夫

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、フォローアップしていきます。

東海・東南海・南海地震対策 中部圏戦略会議

事務局：中部地方整備局

第1回 平成23年10月4日（設立）



- 座長（奥野信宏 中京大学教授）
- ◆ 学識経験者
- 国の地方支分部局
- 地方公共団体
- 経済団体
- ライフライン関係団体等

第2回 平成23年12月26日

中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】
平成23年12月27日公表

第3回 平成24年11月5日予定

中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】

地震・津波対策アドバイザリー会議

第1回 平成23年11月25日
第2回 平成24年10月11日

分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等

中部圏（5県）市町村（189）

【修正のポイント】
◆ 連携10課題の成果を施策に反映
⇒ 具体化のためアクションプランの策定

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏 中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎 名古屋大学大学院 工学研究科教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】31機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方総監部

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
中部日本放送株式会社
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

【ライフライン等関係機関】51機関

全国消防長会東海支部
全国消防長会関東支部静岡県消防長会
全国消防長会関東支部長野県消防長会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社長野県支部
日本赤十字社岐阜県支部
日本赤十字社静岡県支部
日本赤十字社愛知県支部
日本赤十字社三重県支部
日本銀行名古屋支店
独立行政法人水資源機構中部支社
中日本高速道路株式会社名古屋支社
中日本高速道路株式会社東京支社
名古屋高速道路公社
中部電力株式会社
東京電力株式会社
関西電力株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社東海事業本部
東日本電信電話株式会社長野支店
株式会社NTTドコモ東海支社
株式会社NTTドコモ長野支店
ソフトバンクモバイル株式会社東海ネットワークセンター
東邦ガス株式会社
中部地区エルピーガス連合会
社団法人静岡県エルピーガス協会
一般社団法人長野県エルピーガス協会

社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
社団法人日本建設業連合会中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会中部支部
社団法人日本海上起重技術協会中部支部
社団法人プレストレストコンクリート建設業協会中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会
一般社団法人日本道路建設業協会中部支社
社団法人日本埋立浚渫協会中部支部
社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会中部地区協議会
社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会

平成24年10月現在

合計 122構成員

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】

各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定し、重点的に取り組むことにより基本戦略を推進する。

1. **災害に強いものづくり中部の構築**(中部経済産業局)
～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～
2. **災害に強い物流システムの構築**(中部運輸局)
～多様な輸送モード・ルートを検討等～
3. **災害に強いまちづくり**(中部地方整備局)
4. **情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化**(東海総合通信局)
5. **防災意識改革と防災教育の推進**(三重県)
6. **確実な避難を達成するための各種施策の推進**(静岡県)
7. **防災拠点のネットワーク形成に向けた検討**(中部地方整備局)
8. **道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定**(中部地方整備局)
9. **災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備**(中部地方環境事務所)
10. **関係機関相互の連携による防災訓練の実施**(中部管区警察局)

※()内は、幹事機関



基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】

災害に強いまちづくり

地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会

市町村が地震・津波災害に強いまちづくりを目指した計画立案や整備実施を行う際の着目点・留意点について、整備メニューやコスト、スケジュール等を踏まえた「**地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(仮称)**」を策定し、各市町村の**地震・津波災害に強いまちづくりへの取組みを促進**。

<地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会の進め方>

- H24.4.11 第1回 ①先進的取組市町の報告
②地震・津波災害に強いまちづくりに係る現状・課題
- H24.8.24 第2回 ③地震・津波災害に強いまちづくりの推進に向けた基本的な考え方
・ 地域特性(中部)、土地利用、限界の認識、住民との連携、時間軸、整備目標、コスト、ハード・ソフト等
- H24.10.9 第3回 ④モデル地区の選定・まちづくり計画(案)の検討
(モデル地区案):三重県尾鷲市、静岡県吉田町、愛知県東海市
- H24.11.20 第4回 ⑤各モデル地区の現地調査・まちづくり計画(案)の作成
・ 災害に強いまちづくり計画(案)
- H24.12.3 第5回 ⑥基本的な考え方やモデル地区での検討を通して中部圏の市町村の参考となるポイントの整理
- 平成24年度末 第6回 ⑦地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(中間とりまとめ)
・ 災害に強いまちづくりを計画・実施する上での参考となる事項
※災害に強いまちづくりの検討の進め方
※地域条件による災害に強いまちづくり計画(案)の例示

平成25年度

「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」の策定

<検討すべき視点の整理>

- 視点1・・・復興よりも事前の予防
- 視点2・・・短期・長期的に命、財産を守る
- 視点3・・・学び取る方法
- 視点4・・・日常感覚に防災まちづくりを根付かせる
- 視点5・・・自治体の技術者の確保
- 視点6・・・市町・県・国の役割分担

<検討委員会>

- | | | | |
|------------------|----------|----|----|
| 三重大学大学院工学研究科 | 准教授 | 浅野 | 聡 |
| 静岡大学防災総合センター | 准教授 | 牛山 | 素行 |
| 名城大学都市情報学部 | 准教授 | 柄谷 | 友香 |
| ◎名古屋大学大学院環境学研究科 | 教授 | 福和 | 伸夫 |
| 中部大学大学院工学研究科 | 准教授 | 松山 | 明 |
| 名古屋大学大学院環境学研究科 | 准教授 | 村山 | 顕人 |
| 社団法人中部経済連合会 | 常務理事 | | |
| 独立行政法人都市再生機構中部支社 | 都市再生業務部長 | | |
| 岐阜県 | 都市建築部長 | | |
| 静岡県 | 交通基盤部長 | | |
| 愛知県 | 建設部長 | | |
| 三重県 | 県土整備部長 | | |
| 静岡県沼津市 | 市長 | | |
| 静岡県吉田町 | 町長 | | |
| 愛知県東海市 | 市長 | | |
| 愛知県田原市 | 市長 | | |
| 三重県尾鷲市 | 市長 | | |
| 三重県南伊勢町 | 町長 | | |
| 中部地方整備局 | 局長 | | |
| 中部地方整備局 | 企画部長 | | |
| 中部地方整備局 | 建設部長 | | |

※)◎は委員長



<第1回検討委員会>

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】

防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

【推進体制】 幹事：中部地方整備局

中部圏広域防災拠点配置案



静岡県が拠点を検討中

	高速道路等
	鉄道(JR)
	私鉄(主要路線)
	東海道新幹線
	貨物取扱駅

※路線はイメージ図

基幹的広域防災拠点

- 司令塔本部機能
- 高次支援機能
 - ・広域防災拠点の支援
 - ・広域災害対策活動の拠点

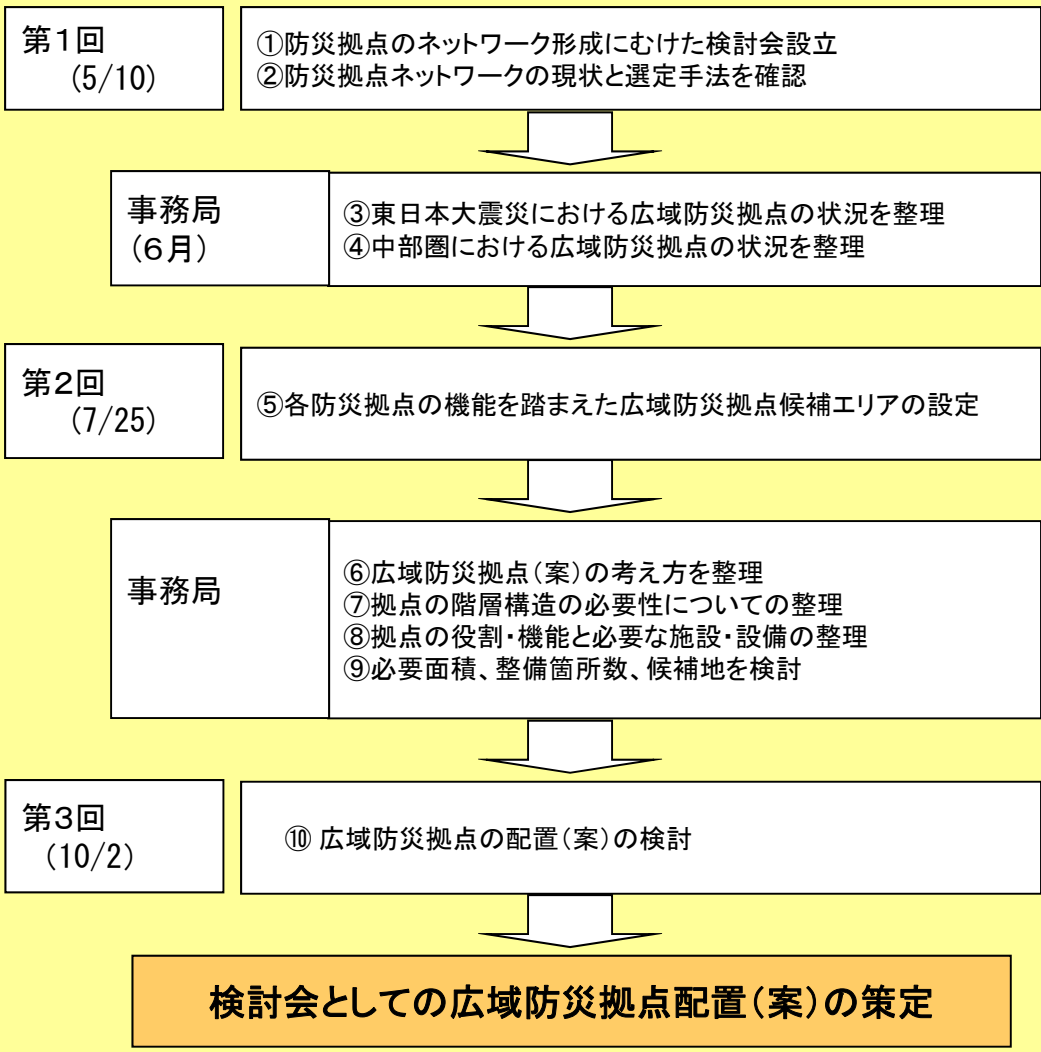
広域防災拠点

- 拠点配置範囲 (半径概ね5km)
- 県防災拠点
- SA・PA
- 15ha以上のオープンスペースを有する施設

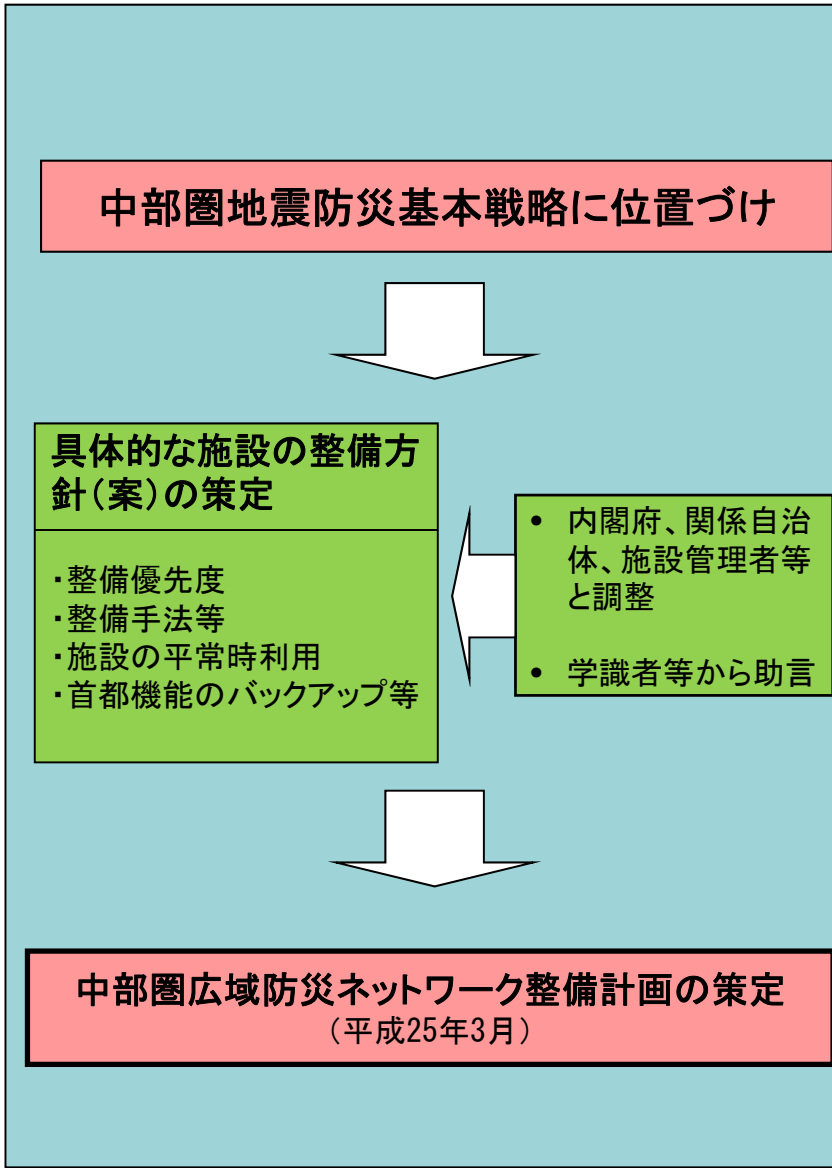
これまでの検討内容と今後の予定

【これまでの検討内容】

検討会



【今後の予定】



基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】

道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画策定

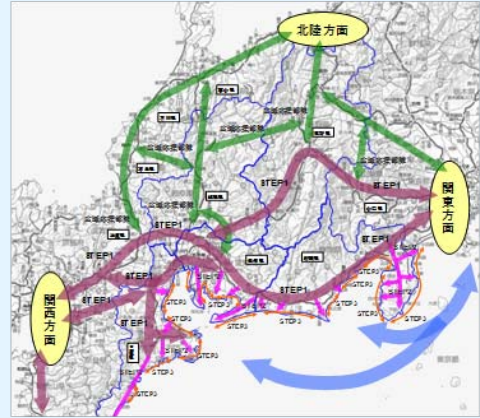
【推進体制】 幹事：中部地方整備局

- 道路啓開：「中部地方幹線道路協議会」
- 航路啓開：中部地方整備局、第四管区海上保安本部他
- 排水計画：中部地方整備局、東海農政局他

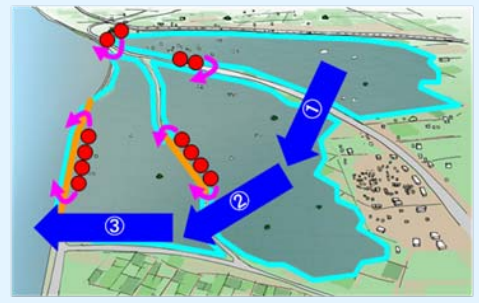
【検討スケジュール】

- 道路啓開：平成24年3月1日に公表
- 航路啓開：平成24年3月取りまとめを実施
- 排水計画：平成24年度内を目途に取りまとめを実施

○道路啓開のオペレーション計画



○排水のオペレーション計画

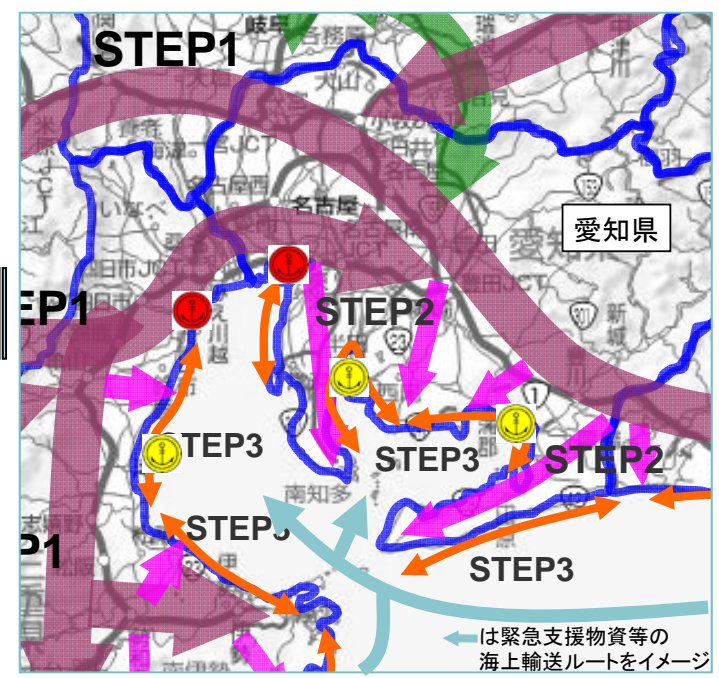


- 排水順序 ①→②→③
- 排水経路
- 浸水範囲
- 排水ポンプ車等
- 締切堤

○航路啓開のオペレーション計画



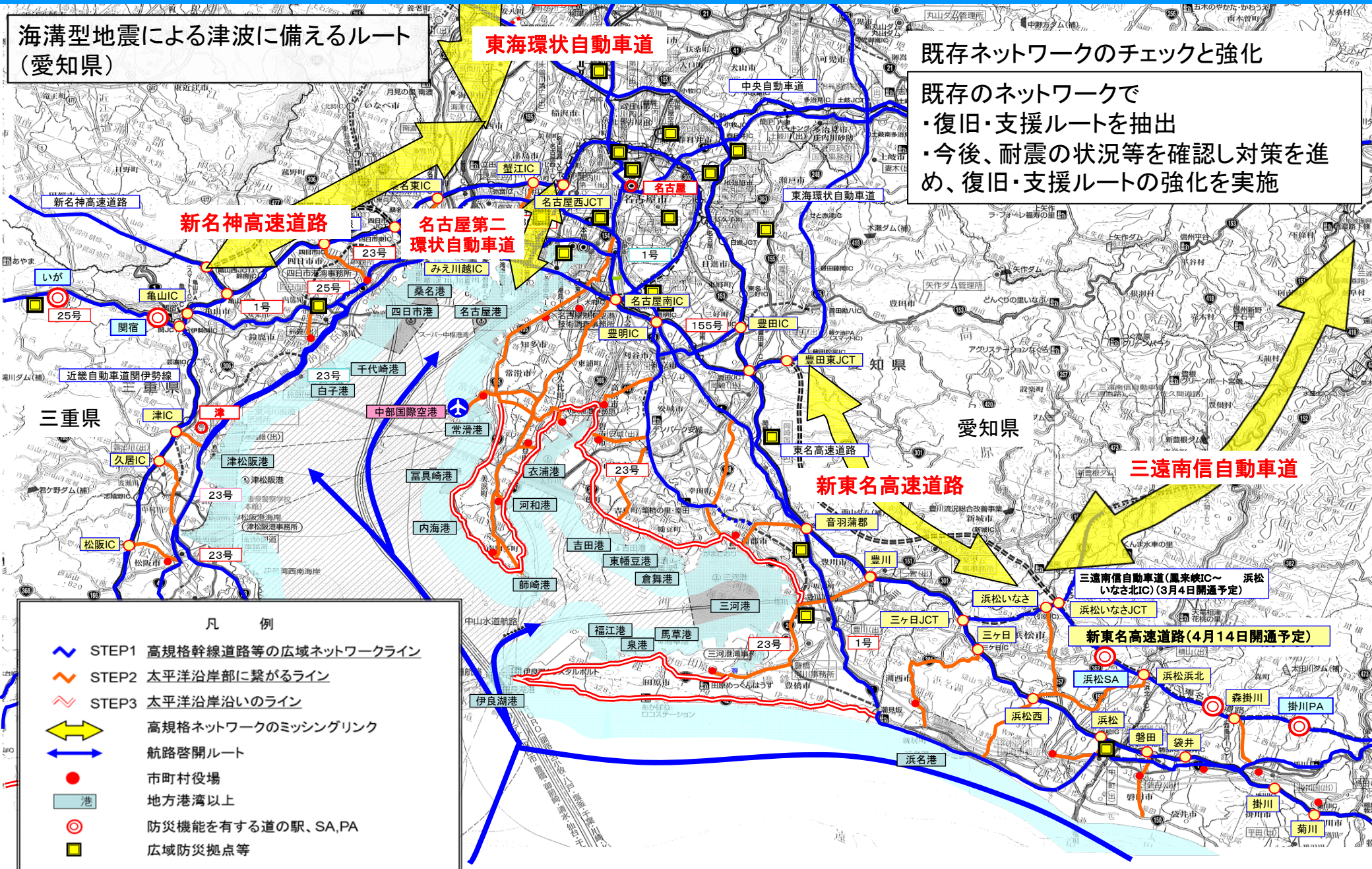
○道路啓開、航路啓開、排水計画の連携をイメージした上でオペレーション計画を策定



航路啓開、港へのアクセス道路の啓開、排水計画の連携

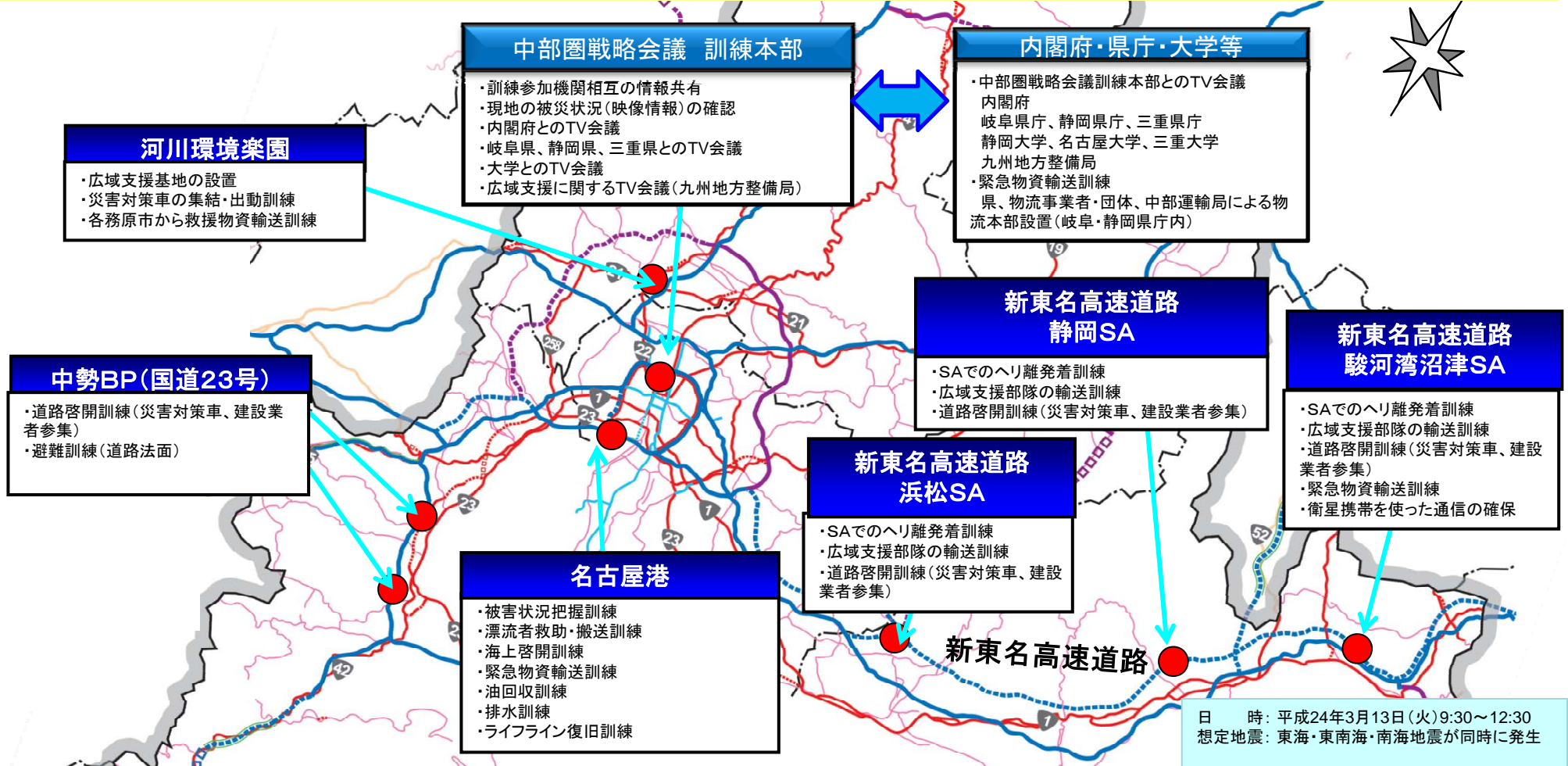
早期復旧支援ルート確保手順(中部版 くしの歯作戦)の設定

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議
中部地方幹線道路協議会



東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 地震・津波防災訓練の実施

- 平成24年3月13日(火) 9:30-12:00 想定地震;東海・東南海・南海地震が同時発生。
- 戦略会議を構成機関など70団体、約1,000名、災害対策車両150台、航空機15機、船舶13隻が参加し、管内8箇所において実施。
- 訓練は、本部における情報共有、TV会議(内閣府・県・大学)、道路・海上啓開、緊急物資輸送、排水ポンプ車による排水、広域支援部隊等のヘリ輸送、広域支援基地の設置などを実施。



東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 地震・津波防災訓練の実施状況

訓練本部

【参集状況】



【内閣府とのTV会議】



新東名高速道路

【広域支援部隊の輸送訓練】



【津川政務官道路啓開指示】



【道路啓開車両集合】 （駿河湾沼津SA）



（浜松SA）



名古屋港

【漂流者救助・搬送訓練】



【海上啓開訓練】



河川環境楽園

【緊急支援物資空輸】



【災害対策車受入訓練】



中勢BP(国道23号)

【避難訓練(道路法面・松阪市)】



【道路啓開訓練(津市)】



防災対策に関する中部地整の取り組み

中部地方整備局では、中部圏戦略会議の開催、防災対策を推進するため防災関係の局内調整会議の開催、災害対応の反省点を踏まえた災害対応手順書の見直し、広報の充実など様々な取り組みを実施。

○防災関係の局内調整会議の開催（毎週開催）

局長をはじめ整備局幹部がメンバーとなった防災関係の局内調整会議を毎週開催し、防災対策の課題に対する対応方針の決定、進捗状況のフォローアップ、各部が行っている防災対策についての情報共有等を実施。

○災害対応の反省点等を踏まえた見直し

実際の災害対応や防災訓練実施後に明らかとなった課題と対応方針を取りまとめ、災害対応手順書や本部体制の見直しなどを随時実施。

○広報の充実

中部地整の災害対応を周知するため、広報班の設置、広報用パンフレットの作成、防災情報ポータルサイトの開設などを実施。

○その他

- ・東日本大震災を風化させないため自治体庁舎や防災訓練時にパネル展示を実施。
- ・職員の能力向上の一環として、学識者を招いた南海トラフ巨大地震勉強会の開催（6回）など・・・